令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(臨交)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,092世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1,691千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,092世帯のうちR6計画分)	R6.1	R6.4	2,651	介護福祉課
2	R6住民税非課税等移行世帯向け重点支援給付金事業(臨交)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・職員手当等(時間外勤務手当) 50千円 ・需用費 62千円 ・役務費(郵送料等) 138千円 ・委託料(システム改修業務委託) 700千円 ・扶助費 42,000千円 R6年度住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯 (390世帯)×100千円、移行世帯の子育て加算(60人)×50千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(390世帯)	R6.5	R6.12	42,950	介護福祉課
3	R6定額減税に対する調整給付事業(臨交)	①デフレ脱却のための一時的な措置として、所得税・個人住民税の定額減税により、国民の可処分所得を直接的に下支えし、国民全体の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・職員手当等 6,287千円 ・需用費 530千円 ・役務費(郵送料等) 2,362千円 ・委託料(システム改修業務委託) 7,848千円 ・扶助費 250,000千円 ④定額減税を補足する給付の対象者 (5,600人)	R6.5	R7.1	267,027	介護福祉課

4	R6物価高騰対策重点支援給付金事業(臨交)	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③・職員手当等 941千円 ・需用費 444千円 ・役務費(郵送料等) 1,360千円 ・委託料(システム改修業務委託) 3,520千円 ・扶助費 115,000千円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,600世帯×30千円、 子ども加算 350人×20千円</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,600世帯)</p>	R7.3	R7.3	121,230	介護福祉課
5	燃油高騰対策運輸事業者需点支援事業(臨交)	<p>①燃油価格の高騰により経営が圧迫されている運輸事業者に対し支援金を交付することで、経営負担の軽減と事業継続の支援を図り、町民の移動手段の確保と物流の維持を行う。</p> <p>②補助金</p> <p>③一般乗合旅客自動車運送事業者 1,000,000円×1件 = 1,000,000円 一般乗用旅客自動車運送事業者 500,000円×3件 = 1,500,000円 福祉タクシー事業者 100,000円×4件 = 400,000円 一般貨物自動車運送事業者 500,000円×14件 = 7,000,000円 貨物軽自動車運送事業者 100,000円×15件 = 1,500,000円 計 11,400,000円</p> <p>④運輸事業者</p>	R7.3	R7.3	11,400	まちづくり推進課
6	農林水産業者経営継続重点支援事業(臨交)	<p>①物価高騰に係る経費増加分の一部に対して補助金を交付し、持続可能な経営の支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③(個人)経費×1.5% ※千円未満切捨て 上限20万円 (法人)経費×1.5% ※千円未満切捨て 上限30万円 ※専従者給与は経費から除外する 農林業者 個人260名 10,169,000円、法人17社 2,900,000円 漁業者 個人38名 2,277,000円、法人1社 300,000円 計 15,646,000円×執行率70%=10,952,200円</p> <p>④農林水産業者</p>	R7.3	R7.3	10,956	農林水産課

7	高齢者福祉施設物価高騰対策重点支援事業(臨交)	<p>①エネルギー・食料品価格等経費の物価高騰に直面する高齢者福祉施設(公立施設を除く。)に対して、経費の補助を行う。 ※助成に係る事務は県が一括して行い、市町村は助成金と事務費の1/2を負担する。</p> <p>②負担金</p> <p>③・助成金分 5,007,500円 施設 15,000円×411人×1/2=3,082,500円 通所 150,000円×17施設×1/2=1,275,000円 訪問・その他 50,000円×26施設×1/2=650,000円 ・事務費分 195,000円×1/2=97,500円 計 5,105,000円</p> <p>④高齢者福祉施設(公立施設を除く。)</p>	R7.3	R7.3	5,105	介護福祉課
8	障害者福祉施設物価高騰重点支援事業(臨交)	<p>①エネルギー・食料品価格等経費の物価高騰に直面する障害者施設(公立施設を除く。)に対して、経費の補助を行う。 ※助成に係る事務は県が一括して行い、市町村は助成金と事務費の1/2を負担する。</p> <p>②負担金</p> <p>③・助成金分 4,670,000円 居住 15,000円×56人×1/2=420,000円 通所 150,000円×52施設×1/2=3,900,000円 訪問・その他 50,000円×14施設×1/2=350,000円 ・事務費分 600,000円×1/2=300,000円 計 4,970,000円</p> <p>④障害者福祉施設(公立施設を除く。)</p>	R7.3	R7.3	4,970	介護福祉課
9	保育所等物価高騰対策重点支援事業(臨交)県補助分	<p>①エネルギー・食料品価格等経費の物価高騰に直面する保育所等(公立施設を除く。)に対して、経費の補助を行う。 ※助成に係る事務は県が一括して行い、市町村は助成金と事務費の1/2を負担する。</p> <p>②負担金</p> <p>③・助成金分 1,554,000円 認可保育園 3,000円×260人×1/2=390,000円 認定こども園 3,000円×615人×1/2=922,500円 認可外保育施設 3,000円×48人×1/2=72,000円 病後保育施設 3,000円×3人×1/2=4,500円 放課後児童クラブ 30,000円×11施設×1/2=165,000円 ・事務費分負担金 242,000円 計 1,796,000円</p> <p>④保育所等(公立施設を除く。)</p>	R7.3	R7.3	1,796	子育て支援課

10	保育所等物価高騰対策重点支援事業(臨交)町単独分	<p>①保育所等において、物価高騰の影響を受け、一人当たりの給食材料費等がR5に比べて17%程度増加していることから、エネルギー・食料品価格等の物価高騰分の支援(教職員は除く)を行うことで経営の安定を図る。(県補助分の差額を支給)</p> <p>②補助金</p> <p>③〈増額分8,500円〉-〈県補助3,000円〉=5,500円 保育所・認定こども園5,500円×定員875人=4,812,500円 放課後児童クラブ 30,000円×11施設=330,000円 計 5,142,500円</p> <p>④保育所等(公立施設を除く。)</p>	R7.3	R7.3	5,143	子育て支援課
11	ひじまち物価高騰対策生活者支援事業	<p>①物価高騰に直面する生活者を支援するため、町民全員に商品券を配付する。</p> <p>②需用費、委託料</p> <p>③・商品券2,000円×28,000人=56,000,000円 ・封筒代(糊付き)20円×28,000枚=560,000円 ・委託料(郵送料500円+作業料100円)×28,000件=16,800,000円</p> <p>④町民全員</p>	R7.3	R7.3	73,360	総務課

No.4~11の事業は令和7年度に繰越して実施